

令和元年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体及び取組概要等について

団体名	活動地域	概要	特徴
1 長沼町	北海道夕張郡長沼町	近年再飛来したタンチョウを活かし、タンチョウが安心して生息し繁殖・子育てできる環境を整備することで「タンチョウも住めるまちづくり」を目指す。本事業ではタンチョウの飛来先である舞鶴遊水地における観察拠点の充実や、タンチョウをモチーフとした商品開発・農産物のブランディングなどを検討し、タンチョウをシンボルにした農業・観光等産業の活性化を通じてタンチョウの生息と地域産業の好循環による持続可能なまちづくりを目指す。	「舞鶴遊水地」を治水施設としての防災機能の発揮のほか、タンチョウとの共生を通じた地域経済の活性化や将来世代を担う子どもたちの地域への愛着の醸成、移住定住の促進等を通じた地域振興に活用するグリーンインフラとして位置づけている。
2 特定非営利活動法人 仕事人倶楽部	岩手県北岩手9市町村(久慈市、二戸市、九戸郡軽米町、洋野町、九戸村、野田村、二戸郡一戸町、岩手郡葛巻町、下閉伊郡普代村)	農林畜産や観光等の地域資源を活用した商品開発やブランド化・六次産業化等、個々の自治体で細々と実施してきた。今回、北岩手9自治体が連携しさらに横浜市とそれぞれが協定を締結したことにより、「森里川海」の全てに渡る豊富な地域資源を複合的に活用し、広域的な地域循環共生圏として地域活性化や地域経済の可能性が見えてきた。中でも豊富なポテンシャル量の再生エネは地域資源を主軸の一つとして様々な人・物・情報を専門的なサポートを得ながら、横浜市等の域外とも連携し事業に取り組んでいきたい。	9自治体が連携して、一つの地域循環共生圏構築という同じベクトル向かった体制作りが構築できた。東日本大震災からの復興さなか、未開発の過疎化、少子高齢化の進む地域であるからこそ、大都市圏にはない、「森里川海」の地域資源が豊富に存在する。中でも、再生エネポテンシャル量は極めて高い。SDGsや脱炭素化を見据えて横浜市等の大都市圏との連携協定も締結し交流を始めている。
3 一般社団法人 Reborn-Art Festival	宮城県石巻市	アートと食と音楽の総合祭「Reborn-Art Festival」事業によって生み出される交流や様々なアウトプット、特に世界三大漁場の一つと言われる金華山沖が育む水産資源を中心とした食文化をレストランの運営・おみやげ開発・レシピ開発・食材の生産現場を訪れるツアーに活用し、通年事業へと拡大させることで、地域内外のさまざまな交流を生み出し持続的なコミュニティづくりを目指す。	国内外のアーティストが地域資源に触発されて表現活動を行う、Reborn-Art Festivalを牡鹿半島を中心に2017年より実施している。これにより、アーティストの視点から地域の埋もれた魅力を掘り起こすことで地域づくりにつなげている。
4 一般社団法人 サステナビリティセンター	宮城県本吉郡南三陸町	志津川湾がラムサール条約登録湿地となったことを記念し、南三陸ラムサール基金(仮称)を創設し、町内で生産された原料を使った製品やサービスに、事務局が発行するラムサールシールなどを付けて販売し、その売上げの一部をワイズユースのための研究や教育などに活用する構想の実現を目指す。また、事業者や消費者に持続可能な社会づくりやSDGsへの理解を深めてもらうため、ローカル認証や企業のSDGs診断などの仕組みも検討する。	町の将来像に「森里海ひとのちめぐるまち 南三陸」を掲げ、南三陸町バイオマス産業都市構想や森(FSC)・海(ASC)の環境認証取得等、持続可能なまちづくりに向けた活動を行っている。昨年は志津川湾がラムサール条約登録湿地に選定された。
5 会津森林活用機構 株式会社、会津地域森林資源活用事業推進協議会	福島県会津地域13市町村(喜多方市、会津若松市、耶麻郡西会津町、磐梯町、猪苗代町、北塩原村、河沼郡会津坂下町、柳津町、湯川村、大沼郡三島町、金山町、会津美里町、昭和村)	会津地域13市町村が有する25万ha超の豊富な森林資源の活用により40億円を域内で稼ぐ事業とするため、13市町村の方針を統一した取組・木質バイオマスによる熱供給事業・CLT生産支援・補助金前提ではない自立と自律な事業・通期林業による安定的な雇用の創出の実現を図るとともに、森林資源フル活用との親和性の高い磐梯・裏磐梯等のリゾート地や蔵の町並み等の観光資源、廃校・空き家等の空間資源への活用を目指す。	地域内の森林資源は面積で25万ha超、内、林道から500m以内におけるスギの成長量と広葉樹を含めた利用可能推計量は約28万㎡であり、事業に必要な原木年間必要量25万㎡を上回りかつ持続可能な年間成長量を有する豊富な資源を持つ。
6 小田原市	神奈川県小田原市	これまで展開してきた寄気事業をベースに、耕作放棄地・鳥獣被害・森林や里山の管理不足等の課題を解決する取組を推進し、豊かな森里川海を保全・再生し、そのつながりを取り戻すことを目指す。その実現に向け、課題解決活動を経済的・社会的に価値化し、地域エネルギー事業を介して、域内外における課題解決に関わる人と資金の循環を推進していく。人(担い手)については、「おだわら市民学校」との連携により、現場での学びと実践による育成も図っていく。	これまで、おだわら環境志民ネットワークや加盟団体・個人の活動が自立・循環するための「経済的仕組みづくり」と「人材育成」を目的に「小田原森里川海インキュベーション事業“寄気”」において大学、企業、地域金融機関や商工会議所等と連携し、地域循環共生圏構築に向けた取組を率先して進めてきた。
7 国立大学法人 富山大学	富山県富山市	まちづくり・地域課題解決型事業を通じた「プラットフォームの仕組みづくり」をテーマとして、問題解決型学習法や課題解決型学習法を組み合わせて進めるワークショップ形式の勉強会を実施するなど、「デザイン思考」を用いて、地域の問題に取り組むことにより、プロジェクトの種を見つける。その後は、様々なステークホルダーとチームを形成し、多様なビジネスの創出やビジネスモデルを波及していく。	富山市は、「森・山・海・里・町」を併せ持つ地理的に恵まれた地域であり、SDGs未来都市としての「経済、社会、環境」の視点でのまちづくりに積極的に取り組んでいる都市として国内外の評価が高い。
8 七尾街づくりセンター 株式会社	石川県七尾市	地域循環共生圏を活用して、能登の里山里海の魅力を余すことなく発揮する面白い経営者・事業者を育てることをテーマに、一次産業の担い手不足等の課題を解決するため、能登牡蠣を自宅で食べられるように殻付きのまま調理できるなどの付加価値を付けた地域商品や能登・七尾の文化伝統や自然歴史の理解を深めるスタディツアー(ローカル・エコツーリズム)を開発していくなど地域を支える人の増加や地域が稼ぐ仕組みを作っていく。	能登半島は、2011年6月に日本初の世界農業遺産として認定された。能登は地域に根差した里山里海が集約された地位であり、豊かな海産物、農産物などから生活を営む一次産業従事者がいる。
9 根羽村	長野県下伊那郡根羽村	流域は一つ「運命共同体」をテーマに、流域全ての地域に人が住み続け、流域全体で経済性と持続性を有した自然環境保全を図るため、矢作川の上下流域が一つの共生圏として、考え方や情報の共有や事業を進める実施主体を組織化する。上流域を会場としたエコツーリズム、下流域での木育事業を通じた環境教育や上流域の木材(流域材)の下流域での利用の促進や、エネルギーでの利活用を進めて行く。	村の総面積の90%以上を占める森林管理(FM)認証を取得した森林や希少種も生息する清流といった豊かな自然環境が存在している。また、村内全戸が組合員である根羽村森林組合では、加工流通過程の管理(CoC)認証を受けている。
10 一般社団法人 スマート・テロワール協会	長野県上高井郡小布施町	「信州スマートテロワール～農業を核とした自立(自律)分散型農村による共(競)創ネットワーク」をテーマとして、農業分野でのモデルベース開発の場の構築、スマート・テロワールの実現に必要な要素と戦略を学ぶ勉強会を実施してことにより、農業分野での共生圏に関してエネルギー、牧畜との連携、加工・サービスを含めた産業連関の構築と自立経済圏確立を目指す自給圏プラットフォーム「北信スマート・テロワール」を、小布施町を中心に設立する。	栗と北斎と花の町で知られる長野県小布施町は、年間100万人の来訪者が訪れる長野県で一番小さな町である。近年、産学官民による協働と交流のまちづくりを掲げ、自律(自立)を目指す地元若者やUIターンの人々により、新たな動きが生まれ始めた。
11 浜松市	静岡県浜松市	広大な森林資源を活用し、「分散型エネルギー地産地消」システムの構築を図る。市内の林業関係者やバイオマス関連機器製造者、環境意識の高い事業者など地域のステークホルダーを巻き込み、新たなビジネス及び雇用の創出を図り、国土縮図型都市の特性を活かしながら、中山間地域と都市部の人、モノ、カネ、エネルギーが循環する「木質バイオマスサプライチェーン」の構築を目指す。	エネルギー資源が豊富である点や一大エネルギー消費地であること、機器製造拠点を抱えていることなどの浜松市の優位性を活かし、一連の過程における担い手をネットワーク化することで実現性を高める。また、市総合計画に沿った提案であり、2030年を見据えている。
12 伊豆半島ジオパーク推進協議会	静岡県伊豆半島15市町(沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、田方郡函南町、駿東郡長泉町、清水町)	観光を軸として地域資源の保全・活用を図り「伊豆本来の姿」を主な価値とするサステナブル・ツーリズム(持続可能な観光)を推進し、地域住民の雇用や所得の増加、事業継続を目指す。地域内の北部(都市部)と中南部(観光地)のそれぞれの地域資源を持続的に活用しつつ、経済的にも自立できる地域や、サステナブル・ツーリズムの推進を観光客に対し可視化することで持続可能な観光への理解とニーズの増加を目指す。	サステナブルツーリズムを推進するため、パートナーシップ制度を新設し、観光アクティビティ、宿泊施設、公共交通事業者などの担い手を組織化する。さらに環境に配慮した観光に関する情報を集約したサイトを構築し地域全体として発信していく。
13 富士宮市	静岡県富士宮市	富士山と水をテーマに、富士山麓に広がる豊富な森林資源を活用し、森林の保全と経済活性化の好循環の構築と持続可能な森林整備を目指す。また、観光施設、自然体験施設を活用した新たな価値の創出、農産物の地産地消など地域資源を活かした事業の推進を行う。エネルギー分野として小水力発電の導入促進、家畜排せつ物、下水汚泥及び森林資源を利用したバイオマス発電などのエネルギーの域内循環の仕組みにより、循環型社会の構築、低炭素社会の実現を目指す。	世界遺産富士山の南西麓に位置し、広大な森林や豊富な水資源など自然に恵まれた地域の強みを活かし、地域資源を産業で利活用するためのネットワークを構築し、保全と活用の調和を図りながら、持続可能なまちづくりを目指す。

団体名	活動地域	概要	特徴
14 裾野市深良地区まちづくりコンソーシアム	静岡県裾野市	森林資源を活用した木質バイオマスによる熱利用、産出材を利活用する再エネ施設の整備を行う。また、地域の歴史遺産を観光資源として開発するとともに空き家、遊休農地など今あるものを再生、活用することで環境負荷の少ない整備を可能にする。整備した再エネ施設を日常のコミュニティ施設としても活用し、防災拠点、林業フランチャイズ事業の拠点として活用するなど、再エネ導入による地域活性化の推進、脱炭素化・自然と共生する循環型社会の構築を目指す。	深良地区の森林資源、富士山(景観)、歴史遺産である深良用水、寺社仏閣等、地産食材なども重要な地域資源として捉え、飲食店、空き家、遊休家屋、農地(遊休含む)など今ある資源を活用し、再エネ導入による脱炭素社会の構築、交流・流入人口の増加を目指す。
15 おわせSEAモデル協議会	三重県尾鷲市	尾鷲市、尾鷲商工会議所および中部電力㈱が、中部電力㈱尾鷲三田火力発電所の跡地を「新たなエネルギー」と「豊かな自然の力」で、産業、観光、市民サービスを融合した拠点として、人々が集い活気あふれる「ふるさと尾鷲」を目指す。地域のエネルギーを一次産業に供給して地域の雇用や物産を産み、さらに訪問客にも魅力的なサービス開発をして、尾鷲市外からの経済の流れも作る相乗効果・好循環を生み出すことで地域活性化に寄与する。	尾鷲の魅力である自然と食を軸としたうえで、人々の憩いの場・学びの場づくりと集客ターゲットに合わせた新たな切り口による魅力を最大化する。また、木質バイオマス発電、広域ごみ処理施設から得られる熱を中心とした地産地消エネルギーで、新たな産業・サービスを生み出す。
16 認定特定非営利活動法人 まちづくりネット東近江 (東近江市環境円卓会議事務局)	滋賀県東近江市	地域課題を解決するための事業の継続や発展を支える融資制度を地域金融機関と連携し、地域の実情にあった融資や投資制度の構築を目指す。ESG投資を念頭に置き、審査基準や融資に関わる利子補給の仕組み等、具体的な仕組みを検討する「制度融資検討WG」を立ち上げ、運用へとつなげていく。	地域の事業を継続するためには、資金的な支援と非資金的な支援が必要である。東近江市では、資金的支援(公益財団法人東近江三方よし基金)と非資金的支援(認定NPO法人まちづくりネット東近江)が両輪となり、地域の事業を支える仕組みを連携しながら進めている。
17 亀岡市	京都府亀岡市	環境を軸とした地方創生SDGs実現のため、「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」において目標として掲げた資源循環型の社会像の実現を目指す。ごみを捨てない大人に育てる環境学習、廃棄パラシュートからエコバッグを再生する「KAMEOKA FLY BAG PROJECT」、3Rの徹底といった取組みを企業・市民・行政連携で進めるとともに、CO2の発生抑制やエネルギー代金流出の抑制といった観点から、近隣市町との協働を視野に、エネルギーの地産地消を実現する地域社会を目指す。	湯の花温泉、保津川下り等の観光面での集客力や大都市近郊というアクセスの良さ、亀岡牛や京野菜に代表される質の高い農畜産物といった強みを生かしつつ、かめおか霧の芸術祭や京都スタジアムといった新たな地域資源を舞台に、多様な主体と協働した取組を展開する。
18 環境アニメイティッドやお	大阪府八尾市	キンタイを軸とした農山村部と都市部の循環型共生圏づくりを進める。農山村部の高安地域では、森林資源や持続可能な有機農産物の地産地消を促進し、森林保全による土砂災害防止を進め、安全安心な自立分散型社会を構築する。ものづくりが得意な都市部八尾地域の中小企業と連携することで、里山の森林資源の利用方法の開発や里地で栽培される農産物の加工や商品化を共同開発し、それぞれの資源を補完し合いながら地域循環共生圏としての新しいまちづくりを創造する。	絶滅危惧種のニッポンバラタナゴ(キンタイ)の保全につながる、地場産業の活性化や環境を保全したまちづくりを目指した取り組み。八尾市の中小企業とコラボした商品開発や体験型ツアー、廃校などの体験型拠点の整備を行い、キンタイブランドとして発信。
19 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)	兵庫県宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	西谷、中谷、東谷の3地区それぞれの強みを生かし弱みを補完し合うことで、豊かな自然環境を保全し、さらに近接する都市部住民との交流を積極的に促すことで地域経済を活性化させる。里山保全をベースとして、域内の食料及びエネルギーの自給率(地産地消)を高め、バイオマスの利活用を促進し、地域交通の利便性を高めることにより、山間・農村部と都市部間の人と資源の還流を実現する地域循環共生圏モデルの形成を目指す。	摂津国の文化圏として形成されてきた里山の歴史・文化や、都市部からのアクセスのよさ、森林や農畜産業から得られるバイオマス、農業と太陽光発電を両立させたソーラーシェアリングといった地域資源を有し、それらの活動を支える地域の多様な団体が存在する。
20 奈良市	奈良県奈良市	創業支援事業(地方創生推進交付金を活用)との有機的な連携を活かした地域経営モデルの構築を目指す。市民のアントレプレナーシップ醸成、ビジネスを実現に導く事業化支援体制構築、SIB等の多様な資金調達スキームの検討による地域循環共生圏の構築をとおして、奈良の地が持つ自然と調和的な「循環・共生の思想」を深掘りし、地域住民等の健康長寿延伸、サーキュラーエコノミーを超える日本版SDGsの中核的考え方を生み出す。	自然と調和的な循環・共生の思想が根付き、1300年の歴史から育まれ地域住民に愛されてきた寺社仏閣を有し、観光入込客数は年間1,700万人と観光産業が突出する一方で、日本茶や米などの農作物や、春日山原始林から東部地域に広がる自然資源にも恵まれる。
21 みなべ・田辺地域世界農業遺産推進協議会	和歌山県田辺市、日高郡みなべ町	協議会は2014年に設立され、既に強固なチームワークが構築されている。世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」の保全・活用の取組を核に、ワークショップやシンポジウムの開催を通じて、「持続的な農林水産業の推進」と「地域内でのバイオマス利活用の促進」により、低炭素で持続可能な社会を実現し、地域の活性化につなげる。また、近隣観光地への来訪者に「梅システム」の魅力を伝え、関係人口を増加させることにより観光振興を図る。	梅の生産量が日本一であり、製炭業が盛んであることから、梅加工の際に発生する調味液や梅の剪定枝等を未利用資源として活用する。また、田辺市内には世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の登録資産があり、訪れる観光客も地域振興の有効な資源と捉えられる。
22 那智勝浦町	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	観光地としての強みを活かしながら、再エネポテンシャルにも注目し、地産地消、小規模分散型の地域資源利用モデルを構築し、事業と雇用を創出する。また、自然環境を活かした観光コンテンツを整備し、地域の再エネを最大限利用した交通・移動システムによって観光エリアから一次産業エリアへの人の流れを生み出す。協議会では、住民・事業者からの意見やワークショップを踏まえ、将来へ向けたビジョンを策定する。	町内は、港町や中山間地、温泉や世界遺産等を中心とした観光エリア等、地域それぞれに異なる特色を持っており、豊かな自然と豊富な観光資源を有する。那智の滝を含む那智山からの豊富な水資源や水源維持のための森づくりによって生まれる木材は、小規模水力発電や木質バイオマス発電のエネルギーとなり得る。
23 AMAホールディングス 株式会社	島根県隠岐郡海士町	地域課題の解決のため、ボトムアップ型のビジョニング経営を実現し、島全体を1つの株式会社海士町として捉え、官民連携のコレクティブインパクトを生み出す体制をつくり、外貨獲得産業の成長促進に加え地域内経済循環を高めることで、経済効果の向上を目指す。また、島内外の人材活用を促進する島の人事部を立ち上げ、環境保全意識を高め、島のくらしの根幹である農林漁業など持続可能な環境資本の活用等「ないものはない」ライフスタイルの実現を目指す。	「ないものはない」ライフスタイルの構築を目指し、経済資本・社会資本・環境資本に関する白書を作成し、地域資本の見える化と経営指標づくりを図る。海士町版産業連関表の作成と活用に加え、マテリアルフローも見える化して環境保全意識を醸成する事業の創出など、魅力的で持続可能なまちづくりを目指す。
24 真庭市	岡山県真庭市	豊かな森林資源を活用し、木質バイオマス発電等の燃料用チップとして利用することで木材やエネルギーの産業振興、好循環を図る。また、「真庭里海米」の作付けを増やし、里海と里山の交流のシンボルとしての新たなブランドを構築することで、海域資源を里山に循環させ、経済面においても流域連携が推進される。様々な関係者とともにプラットフォームを構築し、流域を俯瞰した地域内外の資源を活用することで、自立・分散型の地域循環共生圏づくりを推進する。	用途のない広葉樹林の木質チップ燃料化や鳥獣被害を逆手にとるジビエの産業化、里海から生まれるかきがらを利用した肥料を里山の農地へ還元する「真庭里海米」のブランド化など、地域資源を活用し真庭版地域循環共生圏の創造を目指す。
25 エーゼロ 株式会社	岡山県英田郡西粟倉村	村内の多様なローカルベンチャー、ノウハウを持った高齢者、豊富な遊休農地、自然と親しみたい都市住民等を繋げ、未来の里山(新たなコモンズ)をつくる。それぞれの余っているものとニーズをつなぎ合わせ、ぐるぐるぐるぐる経済をつくる。例えば、都市住民が遊休農地で高齢者の指導の下、週末農業を行い、作物を加工品ベンチャーに提供するという仕組みを検討する。お金の流れや、人の時間に無理がなく、それぞれの思いが乗るような"つながり方"を探る。	エーゼロが多様な関係者と共に推進して来たローカルベンチャー推進事業、自然資本事業、福祉事業、関係人口創出事業を組み合わせ、資源・経済が循環し、持続可能で人が幸せになる地域をつくる。
26 コウノトリ定着推進連絡協議会	徳島県鳴門市	コウノトリと人が共存できる環境の創造とコウノトリの定着を生かした農業振興、地域振興を図る。コウノトリの野外繁殖・定着を実現している環境にやさしい農業によって生産される農産物を都市部に供給するとともに、消費者がこうした農産物を優先的に購入して地域の取組を支援するよう働きかける。ヒト・モノ・カネが都市と地域で循環し、農産物の再生産と環境保全の取組が維持・拡大でき、地域の担い手も確保される「コウノトリが舞う国土づくり」を実現する。	3年連続でコウノトリの繁殖に成功し、飛来数も増加中。エコファーマーや特別栽培といった環境に優しい農業の取組が増加しており、鳴門市の「コウノトリおもてなし」認証を受けた特別栽培の「コウノトリおもてなしれんこん」を2017年から販売している。

団体名	活動地域	概要	特徴
27 宗像国際環境会議実行委員会	福岡県宗像市	宗像の歴史・漁業・農業・自然等の地域資源を活用し、観光産業及び地域エネルギー産業を検討し、地域循環共生圏の創造を目指す。大衆相手の従来型観光ではなく、付加価値が高く、環境への負荷が低い、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、エコツーリズム等の地域住民も関わる新たな観光事業を展開する。地域エネルギー産業については、まずは活用しうる地域資源（牧場からの糞尿、魚加工時の残渣など）を洗い出し、どのような事業スキームで実施可能かを行政とも連携し検討を行う。	地理的に大都市の中間に位置する“マチ”の側面と農・水産業が盛んな“ムラ”としての側面を併せ持ち、世界遺産登録された宗像大社を中心とした観光資源も持つ。水揚高が減少する水産業と短期滞在中心の観光業が課題。
28 一般社団法人 九州循環共生協議会	福岡県朝倉市	地球温暖化により北上する放置竹林への適応策として、産業的に竹材を活用・竹藪拡散を防止し、生物多様性保全・水源涵養機能向上を図る。具体的には、チップ化した肥料を利用した有機栽培農産物の生産促進、発酵熱を利用した酵素風呂用途としての活用や、バイオプラスチックの原料化等の産業化を通じ再生可能な地域の資源として持続的に管理することを目指す。移住者や住民による起業・副業を促し、空き家の活用推進にも取り組む。	筑後川等が流れる肥沃な平野部を中心とした農業が主要産業であるが、多くの市民が市外に働く場を求めている状況。朝倉農業高校跡地を活用した農業インキュベーターの推進、地域資源を活かしたブランド化・特産化を推進している。
29 鹿島市ラムサール条約推進協議会	佐賀県鹿島市	肥前鹿島干潟・ヨシの堆肥・希少価値のある農産物・伝承芸能等の地域資源の活用による、循環型社会の形成、有明海の経済的活用と保全の両立、都市部からの交流人口の増加等により、地域循環共生圏の創造を目指す。また、下水道事業と連携し、汚泥有効利用施設で、生ゴミ・農産物残渣・ヨシを堆肥化し、それをを用いた農産物をラムサールブランド特産品としてのブランド化により、有明海のPRと有明海の保全再生のため資金（肥前鹿島干潟基金）を募る。その他、農産物残渣の活用に向け、大学・高校等との連携した商品・技術開発を進める。	肥前鹿島干潟のラムサール条約登録湿地選定を受け地域の人材・資源発掘を行い「肥前鹿島干潟循環のしくみ」を作り上げ、肥前鹿島干潟基金を創設した。しかし、経済効果の面で市内イベントの参加者の取り込みや有明海への誘導がうまくできておらず、今後これらはどう有効活用していくかが課題。（例）祐徳稲荷神社には年間約300万人の参拝客、酒蔵ツーリズム8万人の参加者）
30 小国町（熊本県）	熊本県阿蘇郡小国町	「環境モデル都市」としての取組を経済・社会分野にも発展させ、循環型社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能なまちの実現を目指す。また、地熱や森林等の地域資源の有効活用を事業化するなど、多様なビジネスを創出する。会議体としては多様なステークホルダーによる「小国町SDGs未来都市デザインセンター（仮称）」を設置し、官民連携の事業体「事業化ヴィーグル」の立ち上げ等により、環境・経済・社会に関する取組を有機的につなげ、持続可能なまちづくりの仕組みを構築、実装していく。	町の総面積の78%を山林が占める農山村地域であり、優れた木材（小国杉）の産地として発展した。豊富な温泉や地熱資源を活用したエネルギーの地産地消を目指している。また、これらの地域資源を活かした持続可能なまちづくりを提案し、「SDGs未来都市」にも選定されている。
31 熊本県、南阿蘇村	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	草原維持の必要性の周知や野焼きの再開、草原が育む生態系の保全を始め、草原をカヤ材や飼料、堆肥等の新たな地域資源として活用することを通じて、草原再生・地下水涵養を目指し、観光客の増加や新たな産業の創出を実現する。また、湧水を活用した特産品開発や自然環境を活かした農畜産物のブランド化や体験農業、観光農園などのグリーンツーリズムの推進を通じて都市農村交流を図り、新規就農者の増加や都市圏との交流により地域を活性化させる。	阿蘇地域は草原や火山などの自然景観を有し、国立公園に指定されている。草原は希少野生動物の生息地として多様な生態系を育むだけでなく、地下水涵養機能を有し、豊かな湧水の源となる。湧水は水前寺のり、ミズゴケ、やまめなどの特産品開発にも活用できる。また、放牧牛（あか牛）も特産品としてブランド化し得る。
32 奄美市	鹿児島県奄美市	奄美黒糖焼酎生成過程で発生する廃液、本場奄美大島袖製造工程での廃液、家畜糞尿、海外漂着物・伐採草木等の地域資源を活用し、高度バイオマス処理の検討を行う。また耕作放棄地の再生も視野に入れ、農村風景及び里山保全、循環システムを主発点とした新たな産業機会の創出を図り、「生業」「暮らし」「景観」の循環共生システムの構築を目指す。事業実施にあたって奄美大島内の町村にも呼びかけを行い、群島全体への波及も視野に入れ取組を進める。	従来産業廃棄物として処分されているもの等を活用した地域内バイオマス発電等の地域循環システムを構築することで、産業廃棄物処理費の圧縮とともに、既存資源からの新たな価値の再創出を実現する。
33 徳之島地区自然保護協議会	鹿児島県大島郡徳之島	生物多様性保全に配慮した農業の推進と支援、世界自然遺産登録を契機とした徳之島世界自然遺産ブランドの確立により、農産物等の高付加価値化を目指す。ブランド化にあたっては、地域コンソーシアムを立ち上げ、ブランドロゴマークの制定や認証制度等の創設する。付加価値のついた農産物等の販売で得た利益の一部を自然環境保全維持に拠出することにより、希少野生生物と共存した地域づくりを実現し、地域における持続可能な利益の循環を図る。	アマミノクロウサギ等の希少野生動物・照葉樹林の豊かな森やサトウキビ等の亜熱帯性気候を活かした農産物などの地域資源を活用。世界自然遺産登録を契機とした徳之島世界自然遺産ブランドの確立を通じ、地域循環共生圏の創造を目指す。
34 宮古島市	沖縄県宮古島市	観光客数が、過去4年で約3倍増し、「宮古島バブル」とも言われる中、地域経済の現状を分析・把握し、市民の豊かさに繋げるための方策を様々なステークホルダーと共有する。具体的には、サンゴ礁生態系等をはじめとした豊かな自然環境を保護しながら、ローカルファイナンスの考え方に基づき、地域資源を活用した新たなビジネス創出に繋げる。また再生可能エネルギー資源によるビジネス創出を目指す。	地下水に依存し、離島であるという特性を踏まえ、「エコアイランド宮古島宣言」に基づき、持続可能な島づくりを目指している。持続可能な観光の仕組みづくりを行うとともに、観光客増に伴う社会課題解決型のプロジェクトを創出する
35 国頭村	沖縄県国頭郡国頭村	豊かな自然に恵まれた国頭村の中心産業である農林漁業産物について、村内企業やホテル等施設をはじめとする多様な主体との連携による地産地消の推進や付加価値化等により安定需要・供給を促進し、更にはネット販売・ふるさと納税返礼品をはじめ村外消費の安定化により、自立分散型社会を目指す。将来的には、周辺環境への貢献など追加的な付加価値化の手法を産学官協力のもとで検討し、世界自然遺産候補地に値する持続可能な自然環境と地域社会の両立を図る。	ヤンバルクイナやノグチゲラ等の固有種をはじめ、類い稀な生物多様性の豊かさを誇る「世界自然遺産候補地 やんばるの森」という自然資源を活かした、県内トップの産出額を誇る畜産物（豚肉）など多種多様な農林漁業産物の活性化とその持続性の確保。